

113 學年度第一學期 Eurasia 基金會(from Asia)國際講座  
第七期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(12)

講題：視点を變えて社会を理解する—日本で生じている変化からの考察

西村訓弘教授  
(2024. 12. 05)

要旨

今回の授業では、まず現代日本を形成した背景や経済成長後の影響について述べる。そして、日本の社会構造変化について、視点を變えて考えることや改革の重要性を強調する。

西村教授は大学で生物化学を専攻し卒業後、まず民間企業に勤務し、その後、三重大学で教鞭を執り、革新性や分野横断的な統合力を発揮している。それから、現在の日本人口や経済規模について述べる。第二次世界大戦後に日本経済が壊滅的な打撃を受けた。日本政府による一連の改革に加え、朝鮮戦争の勃発、1958年の東京タワーの完成、1964年の東京オリンピックの開催、新幹線の開通などを契機に、交通網の整備、競技を見るカラーテレビの購入増加など消費拡大が起これ、日本経済は高度成長した。ソフトパワーの面では、1964年にアジア初のオリンピックを開催した日本は、16個の金メダルを獲得し、日本人が世界との競争に自信を持った。1970年には、大阪万博が世界中の新技术や新しい事物を集め、約6000万人が来場した。このイベントを通じて、閉鎖的だった日本社会が現代の世界文明を再認識し、日本人が世界の中の日本を自覚した。

現代の日本は、高度経済成長期とバブル経済を経て、地方から東京、大阪、名古屋といった三大都市圏への人口の過度な集中が進んでいる。また、全国の上場企業の半数以上が東京に集中し、東京の一人当たり国民所得は全国平均の1.6倍に達し、他地域との大きな格差が生じている。しかし、西村教授は、東京が日本全体の成長を牽引できるかを別の視点から捉えるべきだと指摘している。2006年から2020年のデータによると、東京や大阪を除く地方地域では一人当たり国民所得が増加していることが確認されている。続いて、自身の故郷である三重県を題材に、過疎地域は衰退し続けるのかを考える。三重県は北部が工業を主とし、南部が農漁業や観光業を基盤としているため、北部と南部で収入格差と人口構成の偏りが生じている。三重県での

事象は日本全体で生じていることの縮図であるともいえる。2006年からの10年間に働いている人の収入（生産年齢人口一人当たり市町民所得）が最も増加したのは、この期間に人口が最も減った南伊勢町であった。人口減少により多くの店舗が閉鎖に追い込まれる一方、生き残った店舗の収益は向上し、経営規模の拡大につながるケースが見られる。したがって、「イノベーション」という考え方が重要視されるべきである。

西村教授は、ジョセフ・シュンペーター（Joseph Schumpeter）の「イノベーション」（Innovation）や「創造的破壊」（Creative destruction）の概念を紹介し、景気が低迷する局面では、企業が撤退を余儀なくされるか、あるいは生存のために「イノベーション」を実行する必要があることを指摘している。創造的破壊と新結合により、景気が好転し、生産効率が向上すると考えられる。イノベーションが、閉塞した状態にある日本社会を再生させる有効な手段となると主張している。例えば、三重県の辻製油会社では、原油価格の高騰を受け、林業の廃材を代替燃料として活用し、年間数億円のコスト削減に成功した。また、辻製油会社は農業企業との連携を進め、廃熱水を利用してトマト温室を加熱する取り組みを行い、その収益は水稻栽培の100倍に達した。

日本は2040年までに1100万人の労働人口が必要とされると予測されている。この労働力不足の背景には、戦後の経済成長期における人口の急増と基盤整備の拡大があった。人口減少を好機だと考え、従来の仕組みを根本から見直す（創造的破壊）。至る所で立ち行かなくなる場に新しい技術、新しい働き方、新たな能力を身に付けた人材などを組込む（新結合）ことで課題を解決する。新たな仕組みで動く社会へと日本全体を変えていくことで、理想とする未来社会を創造する（イノベーション）。

最後に、西村教授は、停滞する今の日本には経済成長を経て豊かになった社会に適した「新しいしくみ」と「新しい生き方」を創造することが求められていると強調している。即ち、21世紀に適した社会を築くことが求められている。21世紀に適した社会への移行は、これまでの仕組みが限界に達し、既得権者などの抵抗が減衰した場所、即ち、経済成長に伴って衰退した地域から始まる。そして、最も重要なこと不戦敗をしない（自分からあきらめない）と述べている。

日文摘要翻譯 葉淑華

2024.12.08